

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業(運営費支援)	①物価高騰に伴う光熱費等の運営費増加分を転嫁することが困難な介護サービス事業所等を支援することにより、安定した運営等を図る。 ②運営費増加分の支援金を給付する経費 18,734千円 ③令和6年度運営費×物件費割合(国公表資料)×物価上昇率 $2.9\% \times 1/3$ サービス種別ごとに支援金基準単価を設定 基準単価×利用定員数等 ④介護サービス事業所等 26法人92事業所	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業(運営費支援)	①物価高騰に伴う光熱費等の運営費増加分を転嫁することが困難な障害福祉サービス事業所等を支援することにより、安定した運営等を図る。 ②運営費増加分の支援金を給付する経費 6,185千円 ③令和6年度運営費×物件費割合(国公表資料)×物価上昇率 $2.9\% \times 1/3$ サービス種別ごとに支援金基準単価を設定 基準単価×利用定員数等 ④障害福祉サービス事業所等 20法人79事業所	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立認定こども園等物価高騰対策支援事業(給食材料費支援)	①物価高騰に伴う給食材料費の負担が増えた認定こども園等を運営する事業者を支援することにより、保護者負担を求めず利用児童に対する給食提供にあたって必要とされる栄養価や量を維持し、安定した運営等を図る。 ②給食材料費高騰分(児童分のみ)の支援金を給付する経費 8,081千円(1/2県補助) ③幼稚園利用者: @546×12月×利用児童数 副食費徴収免除加算対象者: @738×12月×利用児童数 上記以外: @1,138×12月×利用児童数 ④認定こども園等 認定こども園: 6施設、幼稚園: 1施設、小規模保育事業: 1施設、 家庭的保育事業: 1施設	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	乳児おむつ等支給事業	①乳児を養育している家庭へ宅配によりおむつ等の支給を実施することにより、物価高騰による子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 ②委託料のうち支給対象品にかかる経費 ③支給対象品費用 4,319千円 @1,760×件数 ④市内に住民登録がある乳児(0歳児)を養育する子育て世帯	R7.4	R8.3